

平成21年3月期 決算短信(非連結)

平成21年5月11日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 東祥
コード番号 8920 URL <http://www.to-sho.net/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成21年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成21年6月18日

(氏名) 沓名 俊裕
(氏名) 桑添 直哉
配当支払開始予定日

TEL 0566-79-3111
平成21年6月18日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	10,901	0.9	2,238	18.2	1,954	21.9	1,087	22.8
20年3月期	10,808	17.8	1,893	9.5	1,603	12.7	885	10.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	65.82	—	23.6	7.7	20.5
20年3月期	53.57	—	23.2	6.9	17.5

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 ー百万円 20年3月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	26,191	5,047	19.3	304.20
20年3月期	24,901	4,159	16.7	252.57

(参考) 自己資本 21年3月期 5,047百万円 20年3月期 4,158百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	2,658	△1,956	100	1,704
20年3月期	2,116	△5,239	2,535	900

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	12.00	12.00	197	22.4	5.2
21年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	165	15.2	3.6
22年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		13.8	

3. 22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,690	2.1	1,374	26.7	1,205	11.1	560	9.2	33.75
通期	11,500	5.5	2,630	17.5	2,300	17.7	1,200	10.3	72.38

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、20ページ「重要な会計方針」及び23ページ「会計処理方法の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 16,592,351株 20年3月期 16,592,351株
- ② 期末自己株式数 21年3月期 1,335株 20年3月期 126,730株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発送日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の3ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題に端を発した金融不安による世界経済の減速、円高や消費の低迷による生産の低下、雇用環境の悪化及び株価下落に伴う企業収益への圧迫により、景気は後退感の強まる傾向となりました。

こうした経済環境のもとで、当社スポーツクラブ事業におきましては、賃貸借期間の満了に伴う山口店の閉店はあったものの、福岡県大牟田市、青森県弘前市及び栃木県宇都宮市に合計3店舗出店し、営業店舗の合計は35店舗となりました。

ホテル事業におきましては、朝食メニューのバリューアップ、一部店舗における夕食の無料サービス化、宿泊プランの多様化、大浴場における人工温泉の導入等宿泊稼働率の向上に努めました。

不動産開発事業におきましては、自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」シリーズが5棟増加いたしました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高10,901百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益2,238百万円（同18.2%増）、経常利益1,954百万円（同21.9%増）、当期純利益は1,087百万円（同22.8%増）となりました。

なお、事業別の業績は次のとおりであります。

①スポーツクラブ事業

スポーツクラブ事業におきましては、平成20年11月に『ホリデイススポーツクラブ大牟田』、平成21年2月に『ホリデイススポーツクラブ弘前』、同3月に『ホリデイススポーツクラブ宇都宮』を出店、計画通り新規3店舗をオープンいたしました。

ソフト面では、当社独自のプログラムの開発（ターゲットABS等）、当社初となるエクササイズDVDの販売等会員様のニーズに対応したサービスの提供を行ってまいりました。

前期に開業した7店舗及び新規3店舗の増収効果により、スポーツクラブ事業の売上高は8,153百万円（同8.0%増）となりました。

平成22年3月期オープン予定の『ホリデイススポーツクラブ長野』の開発につきましては、順調に推移しております。

②ホテル事業

前期に開業した3店舗の増収効果により売上高は976百万円（同61.6%増）となりました。

③不動産開発事業

不動産開発事業におきましては、賃貸マンション「A・C i t y」が5棟増加したものの、請負部門の完成工事高が前期に比べ52.7%減少、賃貸マンションの販売もなく、売上高は1,771百万円（同33.2%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、企業の景況感、雇用環境、個人所得及び消費の低迷、健康産業におけるスポーツクラブ業界の変化、金融市場の混乱等厳しい環境が続くものと思われます。

こうした経済環境のもとで、一段と地域に根ざした親しみのあるスポーツクラブ、ビジネスホテル及び賃貸マンションの運営及び開発を行い、新しい発想力、企画力により収益力の向上に取り組んでまいります。

以上にに基づき、次期の業績につきましては、売上高11,500百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益2,630百万円（同17.5%増）、経常利益2,300百万円（同17.7%増）、当期純利益は1,200百万円（同10.3%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の分析

当事業年度末の総資産は26,191百万円となり、前年同期比1,290百万円の増加となりました。流動資産は2,227百万円となり、同202百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金が859百万円増加し、販売用不動産が510百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては23,928百万円となり、同1,052百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ2店、賃貸マンション5棟等の建設によるものであります。

流動負債は8,041百万円となり、同1,555百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が2,051百万円減少し、1年以内返済予定の長期借入金382百万円増加したことによるものであります。

固定負債につきましては13,102百万円となり、同1,957百万円の増加となりました。これは主にスポーツクラブ2店、賃貸マンション5棟等の建設に伴う金融機関からの融資による長期借入金670百万円の増加、運転資金の増強による社債発行1,280百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ888百万円増加し5,047百万円となりました。これは主に前事業年度末に比べ別途積立金が500百万円、繰越利益剰余金が302百万円増加となったためであります。

自己資本比率は、2.6ポイント増加の19.3%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当事業年度における当社キャッシュ・フローにつきましては、営業活動による収入2,658百万円及び財務活動による収入100百万円があった一方、スポーツクラブ建設等の投資活動による支出が1,956百万円であった結果、現金及び現金同等物は以下のとおり、前事業年度末に比べ803百万円増加し1,704百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,658百万円(前年同期比25.6%増)となりました。これは主に税引前当期純利益が1,877百万円、減価償却費が1,321百万円あった一方、法人税等の支払が710百万円であったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,956百万円(同62.7%減)であります。これは主にスポーツクラブ2店及び賃貸マンション5棟等の建設に伴う有形固定資産の取得による支出が1,891百万円あったこと等を反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は100百万円(同96.0%減)であります。これは主に短期借入金2,051百万円減少したこと、配当金の支払278百万円及び設備関係割賦債務の返済が261百万円あった一方で、長期借入金の純増加額1,052百万円及び社債の増加額1,563百万円の収入があったこと等を反映したものであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	20.2	16.5	16.1	16.7	19.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	109.5	91.2	48.7	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	15.3	8.0	9.9	8.7	7.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.6	6.6	4.9	5.5	6.9

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分については、株主各位に対し業績に対応した成果配分を行うことを基本とし、株主各位への安定、かつ継続した配当を行うことを経営の最重要課題として位置づけるとともに、将来の事業展開及び企業体質の強化に備えた内部留保の充実などを勘案して決定する方針であります。

当期の配当につきましては、株主の皆様への利益配分の機会増加を目的とし、中間配当金として1株につき5円、期末配当金として1株につき5円、年間配当金として1株につき10円とさせていただきます予定であります。

次期の配当につきましては、中間配当金として1株につき5円、期末配当金として1株につき5円、年間配当金として1株につき10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①複数の事業を展開していることについて

当社は、複数の事業を展開することによって、事業リスクを分散し、収益機会を拡げることができると考えており、今後も新規事業に進出したり、既存事業においても、収益見通し如何によっては売上高を一時的に縮小したり、事業から撤退したりする可能性があります。そのため、事業別の売上高構成や主力事業が変更される可能性があり、事業内容の変更に伴って当社の属する業界や当社の業績に重要な影響を与える可能性のある外部要因の範囲も変化する可能性があります。

②出店戦略について

当社は、スポーツクラブ及びホテルにつきまして、当社独自のマーケティングノウハウ、多様な資金調達方法を採用し、今後も積極的に開発を進めていく予定ではありますが、出店候補地が確保できない場合、出店に必要な人材が確保できない場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③金利上昇リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において施設の開発を積極的に行っております。施設の建設資金につきましては、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴い、有利子負債は増加していくと考えられます。

当社は、借入金を短期（約1年）、中期（5～6年）、長期（8～10年）と分類しており、プロジェクトの収益計画に基づき資金調達を行っております。長期資金においては、金利の固定化等を行っておりますが、短期及び中期資金の調達については、金利の上昇により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④震災発生リスクについて

当社は、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において施設の開発を積極的に行っております。当社は『施設』及びそれらに『サービス』を付加し収益を計上しており、大規模な震災が発生した場合『施設』の倒壊もしくは損傷による営業中止等の理由により当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤固定資産の減損について

当社は、平成17年度より固定資産の減損に係る会計基準を適用しておりますが、スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において著しく収益及び評価額が低下し、有形固定資産の減損処理が必要となった場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥情報の保護について

当社は、スポーツクラブ、ホテル等において多様な個人情報を管理しており、情報セキュリティにおいて厳重に管理し、情報の漏洩等の未然防止を行っておりますが、万一情報の漏洩、不正使用が起こった場合には、信用失墜等、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

スポーツクラブ事業

当社は、スポーツクラブ事業を主力事業としており、「ホリデイスportsクラブ」という名称で、全国に現在35店舗の郊外型大型スポーツクラブを運営しており、16才以上を対象とした大人に特化した会員制スポーツクラブで、「大人の健康」をキーワードに「遊ぶ・楽しむ・フィットネス」を基本コンセプトとして、地域の皆さまの健康づくりやリラクゼーションの場所を提供しております。当社の施設は、大人専用の広い施設とし、リラクゼーション施設等の充実を図り、会員様のニーズに合わせた誰でも簡単に気楽に楽しめるエクササイズやグループ会員制の導入等の差別化により地域一番店を目指しております。

また、「ホリデイゴルフガーデン」という名称で、2店舗のゴルフ練習場を運営しております。

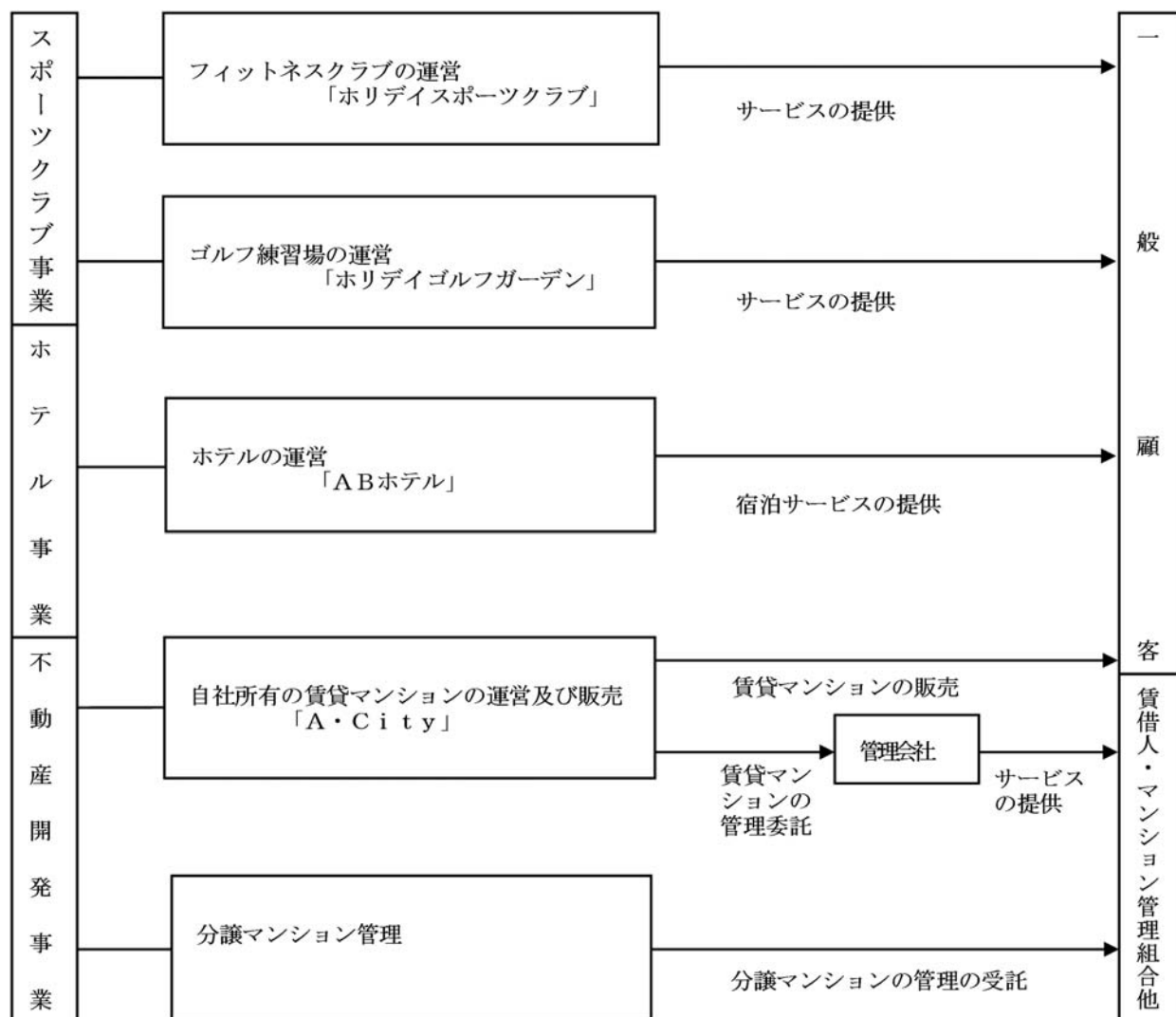
ホテル事業

ホテル事業では、「A Bホテル」ブランドで現在、愛知県に5施設を運営しております。「快適に」をコンセプトに蓄積されたノウハウを活かし、お客様のニーズに着実にお応えし、お客様がひと時でも心休まる快適な空間、サービスの提供を行っており、今後も自社ブランドホテルである「A Bホテル」を積極的に展開してまいります。

不動産開発事業

不動産開発事業では、企画開発に注力し、高品質でハイセンスな重厚感あふれる自社所有の賃貸マンション「A・C i t y」を展開しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。(平成21年3月31日)



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『健康生活創造企業』を経営理念に、常に潜在需要を掘り起こす企画・提案型の企業を目指し、株主各位及びお客様から親しまれ、愛される会社として存在できる企業であり続けることに努め、社会貢献企業になることを基本方針としております。

当社は現在、スポーツクラブ事業を主力事業として位置づけ、ホテル事業及び不動産開発事業を含めた収益3事業を柱として、さらなる高収益施設サービス業への企画、開発及び投資を行っております。

当社は、高い付加価値を生み出す施設サービスを展開する上で最も重要な課題のひとつとして、初期投資等の費用を最小限に抑える必要があると考えており、建設業のノウハウを最大限活用したスポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業の展開を行っております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営指標の中において、売上高経常利益率を最重要指標と設定しております。

新規店舗展開を行い売上高だけを成長させるのではなく、ビジネスモデルを確立し、お客様の満足度の向上及びコストの低減を図り収益率の成長性を実現し、当社株式の資産価値の向上に努めてまいります。

次期につきましては、売上高経常利益率20.0%（当期比+2.1ポイント）を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、今後もスポーツクラブ事業及びホテル事業につきましては、積極的に新規開発及び出店を行ってまいります。賃貸マンション部門につきましては、必要に応じ開発を進めてまいります。

スポーツクラブ事業においては、初期投資を抑えた開発を推し進め、ソフト面においては、当社独自のプログラムの開発、サービスの質の向上を図り、入会促進及び退会防止策の企画、立案及び推進を行ってまいります。

ホテル事業においても、新規出店に関してはスポーツクラブ同様初期投資を抑えた開発を推し進め、朝食食無料サービス、宿泊プランの多様化等進化するお客様ニーズを捉え他社との差別化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①既存店の収益力の強化

スポーツクラブ事業、ホテル事業及び不動産開発事業において、既存店の収益力の維持及び向上は、最大の課題の1つであります。

当社のスポーツクラブ事業は初心者の方を対象としており、初心者の方が安心して参加していただけるプログラムの取組、リラックス施設としての温浴施設の充実等を行い、広告宣伝方法の見直しによる集客強化策を実施しなければならないと考えております。

売上高の増加策だけではなく、諸経費につきましても、店舗単位でのコスト改善に取り組みコスト削減による収益力の向上も同時並行で行わなければならないと考えております。

②財務体質の強化

有形固定資産の建設資金については、金融機関等からの借入金により充当しており、今後も有形固定資産の取得に伴う有利子負債の増加はやむを得ないと考えておりますが、収益率を高めることにより、短期間での返済計画を実現し、中期的には適正な有利子負債額の計上、長期的には有利子負債の圧縮を行い、順次計画的に財務体質の強化を行わなければならないと考えております。

③人材の確保と育成

施設の増加に伴う人材の確保と社員教育の強化を行い、安定したサービスの提供、サービスの質の向上を組織的にを行い、企画開発力、環境対応力の向上を図り、経営基盤の強化及び業績の安定拡大に努めなければならないと考えております。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	957,881	1,817,438
受取手形	14,645	—
売掛金	70,936	21,932
完成工事未収入金	77,243	—
営業未収入金	9,936	56,356
商品	1,940	819
販売用不動産	510,735	—
未成工事支出金	87,199	—
貯蔵品	10,312	11,644
前払費用	166,858	172,389
繰延税金資産	69,255	78,848
その他	48,321	68,001
貸倒引当金	△210	△120
流動資産合計	2,025,055	2,227,310
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 19,337,671	※1 20,745,172
減価償却累計額	△3,363,406	△4,348,427
建物（純額）	15,974,264	16,396,745
構築物	1,391,145	1,443,540
減価償却累計額	△518,749	△673,491
構築物（純額）	872,396	770,048
機械及び装置	253,591	302,070
減価償却累計額	△67,372	△100,291
機械及び装置（純額）	186,219	201,778
車両運搬具	35,671	41,274
減価償却累計額	△19,140	△21,329
車両運搬具（純額）	16,530	19,944
工具、器具及び備品	444,112	505,744
減価償却累計額	△182,870	△284,707
工具、器具及び備品（純額）	261,242	221,036
土地	※1 3,264,020	※1 3,606,407
リース資産	—	98,392
減価償却累計額	—	△4,325
リース資産（純額）	—	94,066
建設仮勘定	169,212	485,871
有形固定資産合計	20,743,887	21,795,899
無形固定資産		
ソフトウェア	2,354	11,950
その他	13,331	19,652
無形固定資産合計	15,686	31,603

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
出資金	236	230
長期貸付金	270,197	255,597
破産更生債権等	138	271
長期前払費用	178,563	152,308
繰延税金資産	319,437	333,731
敷金及び保証金	1,103,271	1,133,797
店舗賃借仮勘定	22,666	19,820
会員権	71,031	51,395
その他	157,001	159,488
貸倒引当金	△5,908	△5,410
投資その他の資産合計	2,116,635	2,101,229
固定資産合計	22,876,209	23,928,732
繰延資産		
社債発行費	—	35,489
繰延資産合計	—	35,489
資産合計	24,901,265	26,191,533
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,814	3,221
工事未払金	104,137	—
短期借入金	※1 4,701,336	※1 2,650,150
1年内償還予定の社債	—	320,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,212,170	※1 3,594,184
リース債務	—	17,603
未払金	741,001	395,671
未払費用	243,405	237,224
未払法人税等	367,608	470,512
前受金	119,431	105,552
未成工事受入金	22,194	—
預り金	16,419	24,375
その他	1,886	222,542
流動負債合計	9,596,405	8,041,037
固定負債		
社債	—	1,280,000
長期借入金	※1 10,050,312	※1 10,720,998
役員退職慰労引当金	611,380	653,580
リース債務	—	76,721
受入保証金	348,628	369,914
その他	135,160	1,350
固定負債合計	11,145,480	13,102,563
負債合計	20,741,886	21,143,600

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	241,714	241,714
資本剰余金		
資本準備金	105,064	105,064
資本剰余金合計	105,064	105,064
利益剰余金		
利益準備金	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金	2,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金	1,366,628	1,669,218
利益剰余金合計	3,898,628	4,701,218
自己株式	△86,534	△860
株主資本合計	4,158,872	5,047,136
新株予約権	506	796
純資産合計	4,159,378	5,047,932
負債純資産合計	24,901,265	26,191,533

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
スポーツクラブ事業売上高	7,552,362	8,153,718
不動産売上高	792,919	—
工事売上高	458,528	216,701
ホテル事業売上高	604,076	976,387
賃貸事業売上高	1,199,351	1,496,604
その他の売上高	201,010	57,819
売上高合計	10,808,247	10,901,232
売上原価		
スポーツクラブ事業売上原価	5,484,169	5,866,334
不動産売上原価	464,468	—
工事売上原価	424,878	209,191
ホテル事業売上原価	464,405	701,229
賃貸事業売上原価	736,005	849,951
その他の原価	163,109	51,014
売上原価合計	7,737,038	7,677,721
売上総利益	3,071,209	3,223,511
販売費及び一般管理費		
販売促進費	160,427	79,153
販売手数料	177,040	170,916
貸倒引当金繰入額	5	271
役員報酬	220,020	236,835
役員退職慰労引当金繰入額	39,610	42,200
給料及び賞与	199,474	143,072
法定福利費	29,065	25,220
採用費	19,297	13,010
賃借料	80,567	36,249
租税公課	67,578	80,595
減価償却費	12,763	15,746
その他	171,404	141,332
販売費及び一般管理費合計	1,177,255	984,603
営業利益	1,893,953	2,238,907
営業外収益		
受取利息	7,205	7,266
受取手数料	95,065	120,249
受取賃貸料	6,153	7,203
その他	42,634	23,644
営業外収益合計	151,058	158,363
営業外費用		
支払利息	388,742	374,251
その他	52,346	68,152
営業外費用合計	441,089	442,403
経常利益	1,603,923	1,954,867

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 2,125	※1 860
貸倒引当金戻入額	—	747
違約金収入	16,850	—
その他	—	95
特別利益合計	18,975	1,703
特別損失		
固定資産除却損	※2 18,259	※2 64,506
固定資産売却損	—	※3 111
ゴルフ会員権売却損	—	2,255
ゴルフ会員権評価損	—	11,715
その他	—	450
特別損失合計	18,259	79,040
税引前当期純利益	1,604,638	1,877,531
法人税、住民税及び事業税	701,049	813,515
法人税等調整額	17,691	△23,886
法人税等合計	718,740	789,628
当期純利益	885,898	1,087,902

スポーツクラブ事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
科 目	注記 番号	金 額 (千円)		構成比 (%)	
1. 商品売上原価					
(1) 期首商品棚卸高		147			1,116
(2) 当期商品仕入高		5,234			16,363
小計		5,381			17,479
(3) 期末商品棚卸高		1,116	4,265	0.1	819
2. 人件費			1,319,616	24.1	1,359,655
3. 賃借料			1,611,834	29.4	1,775,449
4. 減価償却費			840,372	15.3	862,222
5. 水道光熱費			695,486	12.7	781,087
6. 租税公課			188,922	3.4	200,415
7. その他			823,672	15.0	870,844
当期スポーツクラブ事業 売上原価			5,484,169	100.0	5,866,334

不動産売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
科 目	注記 番号	金 額 (千円)		金 額 (千円)	
1. 期首在庫					
(1) 販売用不動産		—		510,735	
(2) 分譲用不動産		606,009	606,009	—	510,735
2. 当期受入高					
建物購入費		369,194		—	
土地購入費		—	369,194	—	—
3. 期末在庫					
(1) 販売用不動産		510,735		—	
(2) 分譲用不動産		—	510,735	—	—
4. 他勘定振替高	※1		—		510,735
当期不動産売上原価			464,468		—

(注) ※1 他勘定振替高は、主に有形固定資産への振替であります。

工事売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 材料費		87,874	20.7	72,944	34.9
2. 外注費		232,983	54.8	90,571	43.3
3. 人件費		60,751	14.3	18,980	9.0
4. 経費		43,268	10.2	26,695	12.8
当期完成工事売上原価		424,878	100.0	209,191	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

ホテル事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 人件費		17,751	3.8	25,440	3.6
2. 賃借料		48,661	10.4	109,400	15.5
3. 減価償却費		84,982	18.2	165,912	23.5
4. 水道光熱費		44,142	9.4	82,057	11.6
5. 維持管理費		76,870	16.4	125,204	17.7
6. その他		195,800	41.8	198,130	28.1
合計		468,209	100.0	706,145	100.0
他勘定振替高	※1	3,803		4,915	
当期ホテル事業売上原価		464,405		701,229	

(注) ※1 他勘定振替高は、販売費及び一般管理費への振替であります。

賃貸事業売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
科 目	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
1. 賃借料		192,829	26.2	218,055	25.7
2. 減価償却費		196,381	26.6	276,670	32.6
3. 維持管理費		36,940	5.0	66,984	7.9
4. 修繕費		1,211	0.2	1,574	0.2
5. 水道光熱費		15,844	2.2	19,503	2.3
6. 租税公課		80,782	11.0	107,504	12.6
7. 業務委託費		101,694	13.8	97,128	11.4
8. その他		110,321	15.0	62,529	7.3
当期管理事業売上原価		736,005	100.0	849,951	100.0

その他の原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)			
科 目	注記 番号	金 額 (千円)		構 成 比 (%)	金 額 (千円)		構 成 比 (%)
1. 期首商品棚卸高		806			823		
2. 当期商品仕入高		163,126			50,190		
小計		163,933			51,014		
3. 期末商品棚卸高		823	163,109	100.0	—	51,014	100.0
当期その他の原価			163,109	100.0		51,014	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	241,714	241,714
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	241,714	241,714
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	105,064	105,064
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	105,064	105,064
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	32,000	32,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	32,000	32,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,000,000	2,500,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	2,500,000	3,000,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,117,814	1,366,628
当期変動額		
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
剰余金の配当	△137,084	△279,913
当期純利益	885,898	1,087,902
自己株式の処分	—	△5,399
当期変動額合計	248,814	302,589
当期末残高	1,366,628	1,669,218
利益剰余金合計		
前期末残高	3,149,814	3,898,628
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△137,084	△279,913
当期純利益	885,898	1,087,902
自己株式の処分	—	△5,399
当期変動額合計	748,814	802,589
当期末残高	3,898,628	4,701,218

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△4,396	△86,534
当期変動額		
自己株式の取得	△82,138	△364
自己株式の処分	—	86,039
当期変動額合計	△82,138	85,674
当期末残高	△86,534	△860
株主資本合計		
前期末残高	3,492,196	4,158,872
当期変動額		
剰余金の配当	△137,084	△279,913
当期純利益	885,898	1,087,902
自己株式の取得	△82,138	△364
自己株式の処分	—	80,640
当期変動額合計	666,675	888,264
当期末残高	4,158,872	5,047,136
新株予約権		
前期末残高	217	506
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	289
当期変動額合計	289	289
当期末残高	506	796
純資産合計		
前期末残高	3,492,413	4,159,378
当期変動額		
剰余金の配当	△137,084	△279,913
当期純利益	885,898	1,087,902
自己株式の取得	△82,138	△364
自己株式の処分	—	80,640
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	289	289
当期変動額合計	666,964	888,553
当期末残高	4,159,378	5,047,932

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,604,638	1,877,531
減価償却費	1,135,699	1,321,634
ゴルフ会員権評価損	—	11,715
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	—	2,610
その他の特別損益 (△は益)	△16,850	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△480	△588
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	39,610	42,200
受取利息及び受取配当金	△7,223	△7,283
支払利息	389,027	374,321
社債発行費償却	—	601
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,125	△748
有形固定資産除却損	18,259	64,506
売上債権の増減額 (△は増加)	52,643	94,013
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,472	62,102
仕入債務の増減額 (△は減少)	△28,255	△167,730
未払又は未収消費税等の増減額	△46,879	219,858
その他の資産の増減額 (△は増加)	26,016	61,286
その他の負債の増減額 (△は減少)	141,310	△205,809
その他	289	289
小計	3,316,154	3,750,510
利息及び配当金の受取額	1,799	1,754
利息の支払額	△388,246	△383,269
法人税等の支払額	△813,520	△710,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,116,187	2,658,937
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11,000	△111,000
定期預金の払戻による収入	—	55,191
有形固定資産の取得による支出	△4,962,487	△1,891,720
有形固定資産の売却による収入	3,428	6,766
ゴルフ会員権の取得による支出	—	△7,000
ゴルフ会員権の売却による収入	—	12,314
貸付けによる支出	△6,000	—
貸付金の回収による収入	18,910	19,619
差入保証金の差入による支出	△260,786	△60,101
保険積立金の解約による収入	—	14,180
その他	△21,674	5,569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,239,608	△1,956,181

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,546,336	△2,051,186
長期借入れによる収入	4,500,500	4,848,850
長期借入金の返済による支出	△2,935,311	△3,796,150
配当金の支払額	△137,818	△278,976
社債の発行による収入	—	1,563,908
自己株式の処分による収入	—	80,640
自己株式の取得による支出	△82,138	△364
設備関係割賦債務の返済による支出	△356,194	△261,822
リース債務の返済による支出	—	△4,067
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,535,373	100,832
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△588,047	803,588
現金及び現金同等物の期首残高	1,488,897	900,849
現金及び現金同等物の期末残高	※1 900,849	※1 1,704,438

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 芝生…移動平均法による原価法 上記以外…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <hr/>	<p>評価基準は、原価法（収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。</p> <p>(1) 商品 芝生…移動平均法による原価法 上記以外…最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(3) 販売用不動産・分譲用不動産・未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、全額費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ44,826千円減少しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ1,113千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い当事業年度より、機械及び装置の耐用年数は、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18,396千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、ソフトウェアの自社利用分については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により、販売用については、販売期間（3年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	_____	<p>社債発行費 償還期間にわたり、定額法により償却しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっております。	完成工事高の計上基準 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・借入金 (3) ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資。	同左
10. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用に計上し、5年間で均等償却を行っております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより損益に与える影響は軽微であります。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「長期設備未払金」（当期末残高130,457千円）は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前期まで区分掲記しておりました「シンジケートローン手数料」（当期43,479千円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
※1 担保資産 担保に供している資産 建物 7,214,439千円 土地 2,238,613千円 合計 9,453,053千円 上記に対応する債務 短期借入金 3,738,336千円 1年以内返済予定の長期借入金 1,774,352千円 長期借入金 6,365,085千円 合計 11,877,774千円 2 受取手形裏書譲渡高 7,326千円	※1 担保資産 担保に供している資産 建物 9,494,742千円 土地 3,147,037千円 合計 12,641,779千円 上記に対応する債務 短期借入金 2,032,150千円 1年以内返済予定の長期借入金 2,580,428千円 長期借入金 8,871,390千円 合計 13,483,969千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 2,125千円 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 17,173千円 構築物 150千円 車輛運搬具 935千円 _____	※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 車輛運搬具 860千円 ※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 建物 61,685千円 構築物 2,570千円 撤去費用 250千円 ※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置 111千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注1)	13,712	2,879	—	16,592
合計	13,712	2,879	—	16,592
自己株式				
普通株式 (注2)	4	122	—	126
合計	4	122	—	126

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,879千株は、株式の分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式増加122千株は、取締役会決議による自己株式の取得120千株、単元未満株式の買取りによる増加1千株及び株式分割に伴う増加0千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (千株)				当事業年度末残高 (千円)
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	506
合計		—	—	—	—	—	506

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	137,084	10	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	197,587	利益剰余金	12	平成20年3月31日	平成20年6月20日

当事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	16,592	—	—	16,592
合計	16,592	—	—	16,592
自己株式				
普通株式（注1）	126	0	126	1
合計	126	0	126	1

（注）1. 普通株式の自己株式の株式増加0千株は、単元未満株式の買取によるものであり、減少126千株は第三者割り当てによる自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当事業年度末残高（千円）
			前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	796
合計		—	—	—	—	—	796

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月19日 定時株主総会	普通株式	197,587	12	平成20年3月31日	平成20年6月20日
平成20年10月27日 取締役会	普通株式	82,326	5	平成20年9月30日	平成20年12月9日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	82,955	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月18日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">957,881千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△57,031千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>900,849千円</u></td></tr> </table> <p style="text-align: center;">_____</p>	現金及び預金	957,881千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57,031千円	現金及び現金同等物	<u>900,849千円</u>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">1,817,438千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td style="text-align: right;">△113,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right;"><u>1,704,438千円</u></td></tr> </table> <p>※2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ98,392千円であります。</p>	現金及び預金	1,817,438千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△113,000千円	現金及び現金同等物	<u>1,704,438千円</u>
現金及び預金	957,881千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△57,031千円												
現金及び現金同等物	<u>900,849千円</u>												
現金及び預金	1,817,438千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△113,000千円												
現金及び現金同等物	<u>1,704,438千円</u>												

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 ① リース資産の内容 有形固定資産 スポーツクラブ事業における店舗設備 (工具、器具及び備品) であります。 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年 3 月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額及び期末残高相当額																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3, 772, 066</td><td>1, 637, 736</td><td>2, 134, 330</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>219, 745</td><td>92, 588</td><td>127, 157</td></tr><tr><td>合計</td><td>3, 991, 811</td><td>1, 730, 324</td><td>2, 261, 487</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3, 772, 066	1, 637, 736	2, 134, 330	ソフトウェア	219, 745	92, 588	127, 157	合計	3, 991, 811	1, 730, 324	2, 261, 487	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>工具、器具及び備品</td><td>3, 536, 764</td><td>2, 123, 826</td><td>1, 412, 938</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>176, 840</td><td>86, 241</td><td>90, 599</td></tr><tr><td>合計</td><td>3, 713, 605</td><td>2, 210, 067</td><td>1, 503, 537</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	3, 536, 764	2, 123, 826	1, 412, 938	ソフトウェア	176, 840	86, 241	90, 599	合計	3, 713, 605	2, 210, 067	1, 503, 537
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	3, 772, 066	1, 637, 736	2, 134, 330																														
ソフトウェア	219, 745	92, 588	127, 157																														
合計	3, 991, 811	1, 730, 324	2, 261, 487																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
工具、器具及び備品	3, 536, 764	2, 123, 826	1, 412, 938																														
ソフトウェア	176, 840	86, 241	90, 599																														
合計	3, 713, 605	2, 210, 067	1, 503, 537																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 736, 659千円 1 年超 1, 605, 841千円 合計 2, 342, 501千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年以内 653, 603千円 1 年超 937, 512千円 合計 1, 591, 116千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 771, 007千円 減価償却費相当額 683, 596千円 支払利息相当額 97, 218千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 790, 414千円 減価償却費相当額 701, 312千円 支払利息相当額 75, 888千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
(5) 利息相当額の算出方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算出方法 同 左																																
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 4, 410千円 1 年超 5, 408千円 合計 9, 819千円	2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年以内 62, 354千円 1 年超 1, 054, 980千円 合計 1, 117, 334千円																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																

(有価証券関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金 ヘッジ方針 内部規定に基づき、借入金利等の将来金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 ヘッジ有効性の評価の方法 すべて金利スワップの特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 取引は金利スワップ取引のみに限定されており、基本方針は取締役会にて決定され、その管理は管理本部にて行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
デリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載の対象から除いております。	同左

(退職給付関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 289千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
ストック・オプション数(注)	普通株式6,655株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	①新株予約権の権利行使時において当社の取締役、 監査役又は従業員であることを要する。 ②その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約 権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定め るところによる。
対象勤務期間	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	5,500
株式分割による増加	1,155
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	6,655
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,055
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	154

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当事業年度における費用計上額及び科目名
販売費及び一般管理費の株式報酬費用 289千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 1名
スtock・オプション数 (注)	普通株式6,655株
付与日	平成18年7月31日
権利確定条件	①新株予約権の権利行使時において当社の取締役、 監査役又は従業員であることを要する。 ②その他、新株予約権の行使条件は当社と新株予約 権者で締結する「新株予約権付与契約書」に定め るところによる。
対象勤務期間	平成18年7月31日から平成21年6月30日まで。
権利行使期間	平成21年7月1日から平成24年6月30日までの3年以内。

(注) 株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したスtock・オプションを対象とし、スtock・オプションの数については、
株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 スtock・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	6,655
株式分割による増加	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	6,655
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,055
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	154

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産(流動資産))		(繰延税金資産(流動資産))	
未払賞与	20,569千円	未払賞与	23,701千円
未払事業税	26,942千円	未払事業税	33,210千円
未払保険料	2,385千円	未払保険料	2,748千円
その他	19,357千円	その他	19,188千円
小計	69,255千円	小計	78,848千円
(繰延税金資産(固定資産))		(繰延税金資産(固定資産))	
ゴルフ会員権評価損	31,819千円	ゴルフ会員権評価損	21,037千円
役員退職慰労引当金	244,552千円	役員退職慰労引当金	261,432千円
仲介手数料否認	66,520千円	仲介手数料否認	70,803千円
その他	8,616千円	その他	1,531千円
小計	351,508千円	小計	354,805千円
評価性引当額	△32,071千円	評価性引当額	△21,073千円
繰延税金資産合計	388,692千円	繰延税金資産合計	412,579千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久差異	0.1%	交際費等永久差異	0.1%
留保金課税	1.6%	留保金課税	1.5%
住民税均等割	0.5%	住民税均等割	0.4%
その他	2.6%	その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.1%

(企業結合等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	杓名 俊裕	—	—	当社 代表取締役 役社長	直接 65.8%	—	—	割賦契約に伴う 被債務保証 (注3)	10,605	—	—
役員の近 親者	杓名 昭二 (注5)	—	—	—	—	—	—	賃借料の支払 (注2)	1,530	前払費用	127
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社未 来住建 (注4)	愛知県 安城市	20,000	建設業	—	なし	建物の 賃貸	賃貸料の受取 (注2)	3,096	前受金	226

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 賃貸借料の受取及び支払については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております。
3. 被債務保証に対して、保証料の支払は行っておりません。
4. 杓名俊裕の実弟である杓名照行が議決権の80%を所有しております。
5. 杓名昭二は杓名俊裕の実父であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び 役員の近 親者が議 決権の過 半数を所 有してい る会社	株式会社未 来住建 (注3)	愛知県 安城市	20,000	建設業	—	建物の賃貸	賃貸料の受取 (注2)	6,921	前受金	433
							工事の紹介料 等	24,371	未収入金	15,278

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 賃貸料の受取については、近隣の取引実勢に基づいて算定しております
3. 杓名俊裕の実弟である杓名照行が議決権の80%を所有しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	252円57銭	304円20銭
1株当たり当期純利益	53円57銭	65円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式を有しておりますが、希薄化効果を有しないため記載を省略しております。</p> <p>当社は、平成19年4月1日付で株式1株に対し1.1株の分割を行っており、平成19年10月1日付で株式1株に対し1.1株の分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 210円 53銭 1株当たり当期純利益 48円 42銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 48円 42銭</p>	同左

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	885,898	1,087,902
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	885,898	1,087,902
期中平均株式数(株)	16,536,300	16,528,122
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
(うち新株予約権)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権 1種類 6,655株</p> <p>なお、新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	同左

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・新任取締役候補

社外取締役 岡田 朗里 (現社外監査役)

・新任監査役候補

社外監査役 櫻井 由美子

③ 就任予定日

平成21年6月17日

(2) 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

生産実績

当事業年度の不動産開発事業における生産実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
不動産開発事業 (千円)	121,991	△75.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

仕入実績

当事業年度におけるスポーツクラブ事業及び不動産開発事業における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
スポーツクラブ事業 (千円)	16,363	212.6
不動産開発事業 (千円)	50,190	△92.0
合計 (千円)	66,553	△89.5

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業単位での区分表示としております。

(2) 受 注 実 績

当事業年度の不動産開発事業における受注実績を示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		前年同期比 (%)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
不動産開発事業 (千円)	133,566	—	△73.2	—

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 事業単位での区分表示としております。

(3) 販 売 実 績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

区 分	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	前年同期比 (%)
スポーツクラブ事業 (千円)	8,153,718	8.0
ホテル事業部 (千円)	976,387	61.6
不動産開発事業 (千円)	1,771,126	△33.2
合計 (千円)	10,901,232	0.9

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 事業単位での区分表示としております。